

## 平成 27 年度（2015 年度）事業報告

（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

平成27年～28年のアジアをめぐる情勢は、中国の強硬な外交姿勢等によりめまぐるしく変化しました。南シナ海問題は、東南アジア諸国だけでなく、アジアでの軍事プレゼンスの維持を目指す米国、そして日本、オーストラリアなどが強く反発し緊張関係が続きました。一方、慰安婦問題をめぐる日韓関係の悪化が尾を引き、日中韓3カ国の関係は揺れ動きましたが、日中首脳会談の実現や慰安婦問題での日韓合意を受け、若干、明るい兆しが出ています。北朝鮮は再び核実験、弾道ミサイル発射を実現し、地域安全保障の大きな懸念となっています。また「イスラム国」(IS)による欧州各国でのテロが続き、シリアを中心とする混乱は、中東だけでなく欧州の移民問題などさまざまな方面に影響を及ぼしています。米国では大統領予備選が始まり、不動産王、ドナルド・トランプ氏が躍進するなど目が離せない状況が続いています。

こうした状況の中で、アジア調査会は7回の講演会を開催しました。日豪関係についてブルース・ミラー駐日オーストラリア大使、2020年に開催される東京五輪・パラリンピックについて東京都知事の舛添要一知事、中国の将来と日中関係について宮本雄二・元駐中国大使、日本経済と国政の動向について茂木敏光・自由民主党選挙対策委員長、自公連立政権における公明党の役割について山口那津男・公明党代表に話していただきました。また、日中関係について馬立誠・元人民日報論説委員の公開講演会を実施しました。

日本記者クラブで国際シンポジウムを主催し、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）や中国が進める AIIB（アジアインフラ投資銀行）、「一帯一路」政策が東アジア経済統合、日本、中国、台湾、米国を含む安全保障環境にどのような影響を与える可能性があるのかについて議論する場を作りました。アジア研究委員会は、朴槿恵政権の現状、日韓関係や慰安婦問題などについて討論しました。

第27回アジア・太平洋賞は、亡くなられた松本健一氏の後任に白石隆・政策大学院大学長を新たに選考委員に迎えて審査を実施し、大賞に『対華二十一カ条要求とは何だったのか 第一次世界大戦と日中対立の原点』（奈良岡聰智・京都大学大学院法学研究科教授＝名古屋大学出版会）と特別賞3点が選ばれ、2015年11月11日に東京で表彰式を行いました。

このほか、日本僑報社・日中交流研究所が主催する『中国人による日本語作文コンクール』をアジア調査会として後援し、作文審査に参加したうえ一等賞、優秀賞に選ばれた作品を『アジア時報』に掲載しました。

『アジア時報』は10回発行し、講演会詳報やアジア情勢に関する論文を掲載したほか、新たに中国の女性評論家、資中筠氏の評論集の連載などを始めました。

## (1) 調査・研究

### ◇ アジア研究委員会

アジア研究委員らによる報告（キーノートスピーチとコメント）と討論の全容を『アジア時報』に掲載しました。具体的には韓国の朴槿恵政権について、その現状、慰安婦問題への対応などについて討論しました。

## 平成 27 年度（2015 年度）アジア研究委員会の報告

平成 27 年（2015 年）

### ① 「朴槿恵政権は特別か 日韓関係の新たな地平」

キーノートスピーカー 澤田 克己（毎日新聞前ソウル特派員）

コメンテーター 猪口 孝（新潟県立大学学長）

7 月 15 日

## ◇ 講演会

定例講演会を 7 回開催しました。このほか、アジア調査会が主催する国際シンポジウムを日本記者クラブで 1 回開催。中国の人民日報論説委員を招いて日中関係について講演会を開き、会員、新聞等による応募者 80 人が参加しました。

1. 回数／8 回
2. 講師／日本人 7 人  
外国人 4 人
3. 講演場所／東京 8 回

## 平成 27 年度（2015 年度）講演会

〔東京〕

平成 27 年（2015 年）

- ① ブルース・ミラー（駐日オーストラリア大使）  
「日豪関係の深化に向けて」
- ② 馬 立誠（元人民日報論説委員）  
「憎しみに未来はない——中日関係新思考」
- ③ 舩添 要一（東京都知事）  
「『世界一の都市・東京』の実現を目指して」
- ④ 宮本 雄二（元駐中国大使）  
「中国の将来と日中関係」

4 月 28 日 東京・帝国ホテル

6 月 10 日 東京・毎日ホール

7 月 23 日 東京・帝国ホテル

9 月 28 日 東京・帝国ホテル

平成 28 年（2016 年）

- ⑤ 茂木 敏充（自民党選挙対策委員長）  
「日本経済と国政の動向」
- ⑥ 山口 那津男（公明党代表）  
「自公連立政権における公明党の役割」
- ⑦ ロー・ダニエル（朝鮮半島政経塾長）  
「熾烈さを増す米国での日中韓ロビー合戦」

12 月 21 日 東京・帝国ホテル

2 月 19 日 東京・帝国ホテル

2 月 22 日 東京・機械振興会館

## 平成 27 年度（2015 年度）シンポジウム

蔡 増家（政治大学国際関係研究センター研究員）  
松田 康博（東京大学東洋文化研究所教授）  
伊藤 信悟（みずほ総合研究所調査本部アジア調査部中国室長）  
坂東 賢治（毎日新聞論説委員兼専門編集委員）

「東アジア経済統合と安全保障への影響 日本と台湾の役割」

12月1日 東京・日本プレスセンター

### (2) 出 版

月刊情報誌『アジア時報』を10回発行（7・8月号は合併号）しました。アジア調査会主催の講演会やアジア研究委員会、国際シンポジウム、他の団体が主催するシンポジウムなどの詳細を収録したほか、2016年2月から始まった米大統領予備選を分析する連載「米大統領選を追う」を3月号から掲載しています。また若手学者を積極的に登用し、誌面の活性化を図りました。

### (3) 事 業

#### ◇ 第 27 回「アジア・太平洋賞」

アジア調査会は創立25周年事業として、平成元年に「アジア・太平洋賞」を設立し、内外の優れた著書を顕彰しています。2016年もスルガ銀行に特別協賛、日本生命、三菱商事に協賛、全日本空輸（ANA）に協力をいただき実施しました。27回目の今年も学会、出版会の注目を集め、総数112点の応募がありました。

第27回の受賞著書は下記の通りで、東京で表彰式を行いました。

《 大 賞 》 賞金 200 万円 副賞 ANA 国際線航空券  
『対華二十一カ条要求とは何だったのか』〔名古屋大学出版会〕  
奈良岡 聰智 京都大学大学院法学研究科教授

《 特 別 賞 》 賞金 30 万円  
『人民解放軍と中国政治』〔名古屋大学出版会〕  
林 載桓 青山学院大学国際政治経済学部准教授  
『帝国の慰安婦』〔朝日新聞出版〕  
朴 裕河 韓国・世宗大学校日本文学科教授  
『韓国「反日」の真相』〔文春新書〕  
澤田 克己 毎日新聞社外信部副部長兼論説委員

#### ◇ 毎日講演センター

各種の講演会や研修会に講師を斡旋する「毎日講演センター」は、不透明な国内政治、経済状況を反映して、各種団体、企業、自治体等からの依頼に応じて、政治・経済などの権威ある講師を派遣し、情報提供に貢献しました。

### 会 計 報 告

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの会計年度における総収入は35,323,358円、総支出は40,919,493円、差引損失金は5,596,135円となり、これを次期に繰り越しました。

### 附 属 説 明 書

該当事項がないため、記載を省略します。